

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

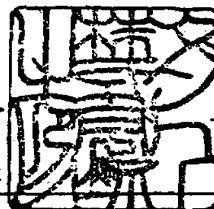
- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和60年 1月 1日
(第158期) 至 昭和60年12月31日

大 蔵 大 臣 殿



昭和61年3月31日提出

会 社 名 ダントー 株 式 会 社
(旧社名 淡 株 式 会 社)

英 訳 名 DANTO CORPORATION
(旧英訳名 DANTO CO., LTD.)

代 表 者 取締役社長 加 藤 友 保
の役職氏名



本店の所在の場所 兵庫県三原郡南淡町伊賀野 1290 番地 電話番号 (07995) 5 - 0250

本社事務取扱場所 大阪市西区江戸堀一丁目12番8号(大阪本部) 電話番号 (06) 448 - 6251

連 絡 者 常務取締役 総務部長 樺 田 善 輔

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
ダントー株式会社 大阪本部	大阪市西区江戸堀一丁目12番8号
ダントー株式会社 東京営業所	東京都中央区日本橋浜町三丁目7番2号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜二丁目1番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

目 次

第 1. 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役 員 の 状 況	3
8. 従 業 員 の 状 況	4
第 2. 事 業 の 概 況	5
1. 会社の目的及び事業の内容	5
2. 経営上の重要な契約	6
第 3. 営 業 の 状 況	7
1. 概 況	7
2. 生産能力及び生産実績	7
3. 受注状況と生産計画	8
4. 販 売 実 績	9
第 4. 設 備 の 状 況	10
1. 設 備	10
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	11
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	11
第 5. 経 理 の 状 況	12
監 査 報 告 書	13
1. 財 務 諸 表	14
(1) 貸 借 対 照 表	14
(2) 損 益 計 算 書	16
(3) 利益金処分計算書	18
(4) 附 属 明 細 表	20
2. 主な資産、負債及び収支の内容	23
3. 資 金 繰 状 況	26
4. そ の 他	27
第 6. 親会社及び子会社に関する事項	27
1. 親会社に関する事項	27
2. 子会社に関する事項	27
3. 連結財務諸表に関する事項	27
第 7. 株 式 事 務 の 概 要	28

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

明 治 18 年 8 月 15 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
	百万円	百万円	
昭 和 41 年 7 月 1 日	250	1,000	有償 株主割当 (3:1) 発行価格 1 株につき 50 円

(注) 昭和61年3月1日付をもって有償株主割当増資 (1:0.25) により資本金が262百万円増加し、増加後資本金は1,262百万円となった。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
40,000,000 株	20,000,000 株

発 行 済 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50 円)	普通株式	20,000,000 株	大阪証券取引所 東京証券取引所	市場第一部 同 上

(注) 昭和61年3月1日付をもって有償株主割当増資 (1:0.25) により発行済株式数は500万株増加し、発行済株式総数は2,500万株となった。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単 位 未 満 株 式 の 状 況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株 主 数	人 —	15	3	47	38 (3)	2,716	2,819	
所 有 株 式 数	単位 —	1,865	14	704	4,805 (44)	12,449	19,837	株 163,000
割 合	% —	9.40	0.07	3.55	24.22 (0.22)	62.76	100.00	

(注) 自己株式 1,504 株は「個人その他」に1単位及び「単位未満株式の状況」に504株含めて記載してある。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5単位 以 上	1単位 以 上	計	
株 主 数	2人	6	19	19	172	340	2,261	2,819	
割 合	0.07%	0.22	0.67	0.67	6.10	12.06	80.21	100.00	
所 有 株 式 数	2,360 ^{単位}	3,864	3,541	1,233	2,768	2,097	3,974	19,837	163,000 ^株
割 合	11.90%	19.48	17.85	6.22	13.95	10.57	20.03	100.00	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
スイスクレジットバンク チューリッヒ (常任代理人 ㈱第一勧業銀行本店)	CREDIT SUISSE PARADEPLATZ 8 8021 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区内幸町一丁目1番5号)	千株 1,360	% 6.80
加 藤 友 保		1,000	5.00
樺 田 善 輔		945	4.73
ダントー共和会	大阪市西区江戸堀一丁目12番8号	665	3.32
ブラウブラザーズ アカウントエスアイエフ (常任代理人 モルガン銀行東京支店)	40 WATER STREET, BOSTON, MASS. 02109 U.S.A. (東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 新有楽町ビルディング)	640	3.20
ザバンクオブバミューダ リミテ ッド ジェネラル アカウ (常任代理人 ㈱富士銀行兜町支店)	FRONT STREET, HAMILTON. 5-31, BERMUDA (東京都中央区日本橋兜町六丁目7番)	575	2.87
田 中 弘		539	2.70
ジー エス エム セキュリ ティーズ マネジメント (常任代理人 パークレイズ銀行東京支店)	HOTTINGERSTRASSE 11, CH-8032 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目5番2号)	500	2.50
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜五丁目15番	450	2.25
ダントー従業員持株会	大阪市西区江戸堀一丁目12番8号	280	1.40
計 (10名)		6,954	34.77

(注) 前事業年度末現在主要株主であったスイスクレジットバンクチューリッヒは、昭和60年7月18日付で主要株主でなくなった。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 156 期	第 157 期	第 158 期
決 算 年 月	昭和58年12月	昭和59年12月	昭和60年12月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	9.00 円 (—)	9.00 円 (—)	9.00 円 (—)
1株当たり当期純損益	64.08 円	63.18 円	60.87 円
1株当たり純資産額	296.68 円	349.86 円	400.73 円
配 当 性 向	14.05 %	14.25 %	14.78 %

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第156期		第157期		第158期	
	決算年月	昭和58年12月		昭和59年12月		昭和60年12月	
	最高	705 円		685 円		860 円 □ 650	
	最低	425 円		471 円		496 円 □ 630	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	昭和60年7月	昭和60年8月	昭和60年9月	昭和60年10月	昭和60年11月	昭和60年12月
	最高	643 円	715 円	855 円	860 円	833 円	810 円 □ 650
	最低	532 円	560 円	660 円	705 円	727 円	731 円 □ 630
	売買高	2,301 千株	4,332 千株	4,262 千株	3,312 千株	1,248 千株	963 千株

(注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は、大阪証券取引所第一部におけるものである。

2. □印は有償株主割当増資による権利落後の株価である。

7. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名(生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	加藤友保 (大正11年6月15日生) [住所隠蔽]	昭和18年9月 日本大学経済学部卒業 昭和25年1月 当社取締役就任 昭和43年11月 淡路交通株式会社取締役社長就任(現) 昭和47年11月 当社取締役会長就任 昭和56年2月 当社取締役社長就任(現)	千株 1,250
常務取締役 (総務部長)	樺田善輔 (大正9年4月20日生) [住所隠蔽]	昭和18年8月 東京帝国大学文学部卒業 昭和20年12月 当社入社 昭和33年2月 当社取締役就任 昭和36年8月 当社常務取締役就任 昭和45年8月 当社専務取締役就任 昭和54年3月 総務部長(現) 昭和57年6月 当社常務取締役就任(現)	1,181
常務取締役 (生産部長)	山口嘉昭 (昭和3年6月15日生) [住所隠蔽]	昭和24年3月 京都工業専門学校窯業科卒業 昭和30年6月 当社入社 昭和48年4月 物流管理部長 昭和52年4月 生産部長(現) 昭和54年3月 当社専務取締役就任 昭和57年6月 当社常務取締役就任(現)	62
取締役 (宇都宮工場長)	近藤保 (昭和10年8月5日生) [住所隠蔽]	昭和37年3月 東京工業大学化学工業科卒業 昭和37年4月 当社入社 昭和47年9月 宇都宮工場長 昭和49年7月 福山工場長 昭和53年3月 宇都宮工場長(現) 昭和55年3月 当社取締役就任(現)	4

役名及び職名	氏 名（生年月日及び住所）	略 歴	所有株式数 千株
監 査 役	勝 山 内 匠 （明治27年8月6日生） [REDACTED]	大正 9 年 7 月 東京帝国大学法学部卒業 昭和 21 年 2 月 大審院検事 昭和 21 年 5 月 弁護士開業（現） 昭和 25 年 4 月 株式会社三和銀行顧問（現） 昭和 50 年 2 月 当社監査役就任（現）	13
監 査 役 （常 勤）	亀 井 理 明 （昭和8年1月29日生） [REDACTED]	昭和 31 年 3 月 関西大学短期大学部商経学部卒業 昭和 31 年 5 月 当社入社 昭和 50 年 4 月 総務部長 昭和 54 年 3 月 当社監査役就任（現）	14
計	6 名	—	2,524

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤務年数及び平均給与月額

区 分	従業員数	平均年令	平均勤務年数	平均給与月額
男	437 名	43才0ヶ月	20年 1ヶ月	272,072 円
女	301 名	41才1ヶ月	19年 5ヶ月	162,165 円
計又は平均	738 名	42才3ヶ月	19年10ヶ月	227,218 円

- （注） 1. 平均給与月額は昭和60年12月分の税込給与額で基準外賃金を含み臨時給与を含まない。
2. 上表には従業員兼務役員1名、特約店等への出向者10名並びに臨時従業員13名は含まれていない。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合には、ダントー労働組合（組合員511名）とダントー職員組合（組合員191名）とがあり、前者は中立労働組合連合会傘下の全国窯業労働組合連合会と、全日本労働総同盟傘下の全国化学一般労働組合に所属し、後者は全国窯業労働組合連合会に所属している。

労使関係は安定しており、特記事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- (イ) 陶磁器の製造販売
- (ロ) 建築材料の売買
- (ハ) (イ)、(ロ)に関連する物品及び設備の輸出入
- (ニ) 前各号に関連する事業の経営及び投資

(2) 事 業 の 内 容

当社は事業内容として、定款に記載されたもののうち、内装タイル、外装タイル、床タイル、モザイクタイル及びタイルの接着剤等の製造販売を行うと共に、タイル製造用設備・機器・資材等の輸出を併せ行っている。

(イ) 製品の特質と用途

① 内装タイル

陶器質内装タイルは、衛生的かつ美観を増す内装材として、主として建物の内壁に使用され、磁器質内装タイルは、防水性・耐寒性を備え、主として寒冷地に使用される。また、ファッションタイルは、デザインを施したもの等である。

② 外装・床・モザイクタイル

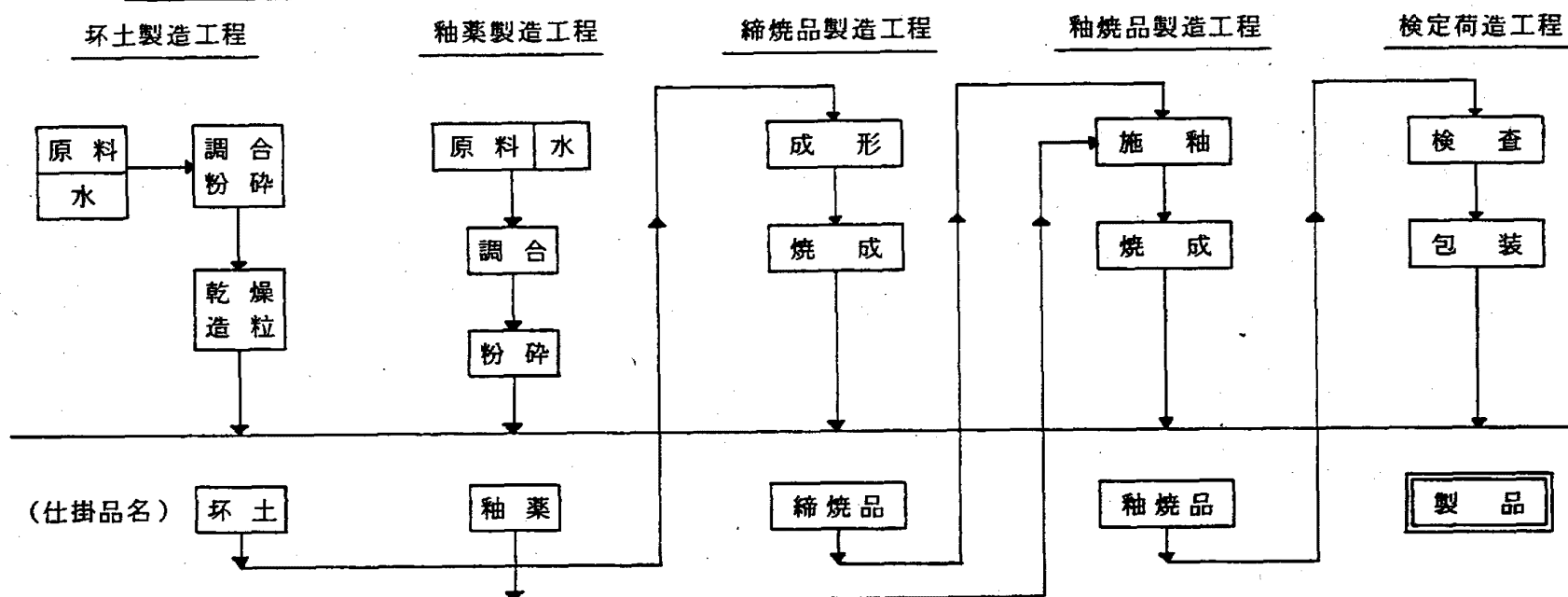
外装タイル、床タイル、モザイクタイルは、防水性及び摩耗強度等を備え、建物の外壁、床面、階段、歩道などに使用される。なお立体感ある壁面を創り出すレリーフ状のタイルをクラフトタイルと称している。

③ 接着剤その他

タイル施工材料としては、タイル貼施工に使用される接着剤及びタイル施工用具等を必要に応じ取扱っており、その特質と用途は多種多様である。また、タイル先付工法用プレシートは、タイル施工合理化のために開発された新工法材料である。

(ロ) 主要製品の製造工程の概略並びに用語の説明

内装タイル



- (注) 1. 坏土(はいど)とは、成形のために必要な水分、造粒調整を施された粉体物をいう。
 2. 釉薬(ゆうやく)とは、タイルの表面にかけるガラス質と顔料の混合物をいう。
 3. 焼成(しょうせい)とは、窯を用いて焼き上げることを行う。
 4. 締焼品(しめやきひん)とは、坏土を成形し、施釉するために焼成されたタイルをいう。
 5. 釉焼品(くすりやきひん)とは、締焼品に施釉焼成されたタイルをいう。

(ハ) 事業部門別のウェイト

前期及び当期における主要部門別の売上高及びその比率を示すと下記のとおりである。(単位：百万円)

品名		期別		前期 (昭和59年1月～12月)		当期 (昭和60年1月～12月)	
		区分		売上高	構成比	売上高	構成比
タイル	内装タイル			8,282	47.2%	8,063	44.6%
	外装・床・モザイクタイル			7,951	45.3	8,891	49.2
接着剤その他				1,310	7.5	1,130	6.2
計				17,544	100.0	18,086	100.0

(注) 事業部門別のウェイトは、前期まで生産高及びその構成比を表示していたが、当期から売上高及びその構成比で表示することに改め、前期についても比較のため売上高及び構成比で表示している。

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

技術援助契約

現在、技術援助を行っている契約は次のとおりである。

相手方	契約内容	対価	契約期間
(インドネシア共和国) P.T. ダントーインドネシアタイル	タイル製造ノウハウの開示とその製造・使用・販売権の許与	売上高に対するランニングロイヤリティー(昭和60年6月30日まで) 昭和60年7月1日以降は役務提供対価のみ	自 昭和52年9月14日 至 昭和57年9月13日 なお、当契約は昭和57年9月14日以降も自動更新(昭和57年9月14日から昭和62年9月13日まで)されている。

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のタイル業界は、海外諸国の景気後退に従って、内装及びモザイクタイルの輸出が激減したが、国内の住宅着工戸数は123万戸と前年をやゝ上回ったので、活発な都市再開発の傾向も加わって外装タイルは概ね活況を呈した。しかし一面ではユニットバスルームの普及が進んで内装タイルの需要減退が目立つなど品種別には浮沈の激しい市況に終始した。

このような中で当社は、引続き生産工程の管理の徹底をはかり、高度の品質維持と製造コストの引下げに相応の成果を収めたが、他面では年々多様化する製品の開発に積極的に取組み、また低調な内装タイルの需要喚起のキャンペーンを実施するなど意欲的な販売活動を推進してきた。

この結果、当期売上高は180億8千6百万円（前期175億4千4百万円）、経常利益26億4千1百万円（前期24億9千8百万円）、当期利益12億1千7百万円（前期12億6千3百万円）を計上することができた。また期末製品在庫は内装タイルの増産及び需要旺盛な外装タイルの品揃え等により、前期に比し32.1%増加した。

2. 生産能力及び生産実績

生産品種が多種にわたり数量による生産能力を表示することが困難であるので、生産計画を示した。

(1) 生産計画及び生産実績

（単位：百万円）

品 名	期 別 区 分	前 期 （昭和 59 年 1 月～12 月）			当 期 （昭和 60 年 1 月～12 月）		
		生 産 計 画	生 産 実 績	達成率	生 産 計 画	生 産 実 績	達成率
タ イ ル	内 装 タ イ ル	(704) 8,451	(705) 8,467	100.2%	(726) 8,719	(746) 8,954	102.7%
	外装・床・モザイクタイル	(275) 3,308	(281) 3,381	102.2	(288) 3,466	(302) 3,627	104.7
接 着 剤 そ の 他		(37) 445	(40) 480	107.8	(43) 527	(38) 462	87.7
計		(1,017) 12,205	(1,027) 12,329	101.0	(1,059) 12,713	(1,087) 13,044	102.6

（注） 1. ()内の数字は月平均を示す。

2. 生産計画は予算金額、生産実績は実際販売価格によっている。

(2) 外注生産計画及び実績

設備能力、販売の地域性、生産における経済性等を勘案し、下記の品目について継続的に外注している。

（単位：百万円）

品 名	期 別 区 分	前 期 （昭和 59 年 1 月～12 月）			当 期 （昭和 60 年 1 月～12 月）		
		外注生産計画	実 績	達成率	外注生産計画	実 績	達成率
タ イ ル	内 装 タ イ ル	(3) 42	(2) 31	75.2%	(1) 16	(0) 6	39.2%
	外装・床・モザイクタイル	(369) 4,435	(398) 4,776	107.7	(414) 4,969	(455) 5,470	110.1
接 着 剤 そ の 他		(73) 876	(69) 830	94.7	(74) 892	(55) 667	74.8
計		(446) 5,353	(469) 5,638	105.3	(489) 5,879	(512) 6,144	104.5

（注） 1. ()内の数字は月平均を示す。

2. 外注生産計画は予算金額、実績は実際販売価格によっている。

3. 接着剤その他の中には商品仕入高が含まれているがその金額は僅少である。

(3) 主要原材料の状況

(単位:トン)

品 名	前 期 (昭和59年1月~12月)				当 期 (昭和60年1月~12月)		
	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
L P ガ ス	140	11,163	11,168	135	11,267	11,280	122
陶 石	656	5,830	5,985	501	5,958	5,880	579
ろ う 石	5,148	24,810	23,729	6,229	22,658	23,315	5,572
蛙 目 粘 土	1,591	18,755	18,617	1,729	19,745	19,259	2,215
グレーズ・フリット	146	1,718	1,743	121	1,846	1,835	132

(注) 生産品目の内容により、生産高と主要原材料の消費は必ずしも正比例しない。

(4) 主要原材料の価格の推移

(単位:トン当り、円)

品 名	昭和58年 12月	昭和59年 4月	8月	12月	昭和60年 4月	8月	12月	摘 要
L P ガ ス	80,000	73,000	67,000	67,000	70,000	68,000	65,000	当社工場 渡し価格
陶 石 (兵庫県産)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	生 産 地 渡し価格
ろ う 石 (広島県産)	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	生 産 地 渡し価格
蛙 目 粘 土 (愛知県産)	5,450	5,450	5,450	5,450	5,450	5,450	5,450	生 産 地 渡し価格
グレーズ・フリット	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	当社工場 渡し価格

(注) 価格は代表的品種の月単位平均購入価格である。

3 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

輸出向内装タイルのみ受注生産を行っているが、僅少であるため内容については記載を省略した。

(2) 生 産 計 画

(単位:百万円)

品 名		四半期別	昭和61年1月~3月	昭和61年4月~6月	計
タ イ ル	内 装 タ イ ル		1,973	2,206	4,179
	外装・床・モザイクタイル		895	957	1,852
接 着 剤 そ の 他			73	79	153
計			2,942	3,243	6,185

(注) 上記金額は予算金額によっている。

(3) 外 注 生 産 計 画

(単位:百万円)

品 名		四半期別	昭和61年1月~3月	昭和61年4月~6月	計
外装・床・モザイクタイル			1,260	1,336	2,597
接 着 剤 そ の 他			240	210	451
計			1,501	1,547	3,048

(注) 上記金額は予算金額によっている。

4. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社製品の国内向販売経路は、全国主要地点に設置された営業所及び出張所を通じて関係会社及び特約店（建築材料販売業、建築工事施工業）に販売し、それらの関係会社及び特約店は小売店あるいは一般需要者に供給している。

また、輸出については国内貿易商社への販売及び海外貿易商社への直接販売がある。

(2) 販 売 実 績

(単位：金額・百万円、数量・千点)

品 名 区 分			前 期 (昭和59年1月～12月)		当 期 (昭和60年1月～12月)	
			売 上 高	月 平 均	売 上 高	月 平 均
タ イ ル	内 装 タ イ ル	数量	483,536	40,294	470,461	39,205
		金額	8,282	690	8,063	671
	外装・床・モザイクタイル	金額	7,951	662	8,891	740
接 着 剤 そ の 他		金額	1,310	109	1,130	94
計	国 内	金額	17,133	1,427	17,702	1,475
	輸 出	金額	410	34	384	32
	計	金額	17,544	1,462	18,086	1,507

- (注) 1. 内装タイルの数量は代表的な品種を基準品(1点)と定めて他の品種を基準品に換算した数量により表示している。
 2. 外装・床・モザイクタイル及び接着剤その他は、品種が多様多様に及ぶため数量の表示は困難である。
 3. 総販売実績に対する輸出金額の割合は、2.1%(前期2.3%)であり、主な輸出地域は東南アジアである。
 4. 接着剤その他には仕入商品の販売に係るものが含まれているが、その金額は僅少である。

(3) 最近の販売価格の推移

(単位：円)

品 名 区 分			月 別		昭和58年 12月末	昭和59年 4月末	8月末	12月末	昭和60年 4月末	8月末	12月末
内装タイル 36角	硬	質	1枚		28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0
外装タイル 小口平	磁	器 質	1枚		29.0	29.0	29.0	29.0	29.0	29.0	29.0
床 タ イ ル 36角	磁器質(斑点)		1枚		51.0	51.0	51.0	51.0	51.0	51.0	51.0
施 釉 モザイクタイル 25%	磁器質(淡色)		1才		233.0	233.0	233.0	233.0	233.0	233.0	233.0
	磁器質(濃色)		1才		248.0	248.0	248.0	248.0	248.0	248.0	248.0
無 釉 モザイクタイル 25%	磁器質(淡色)		1才		225.0	225.0	225.0	225.0	225.0	225.0	225.0
	磁器質(濃色)		1才		264.0	264.0	264.0	264.0	264.0	264.0	264.0

(注) 品種が多様にわたるので代表的なタイル製品の当社標準販売価格をもって表示した。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

現 有 設 備

(イ) 総 括 表

金額：帳簿価額 (単位：百万円)

区 分		土 地		建 物		機 械 及 び 装 置	そ の 他	投 下 資 本 の 合 計	従 業 員 の 配 置 状 況 (人)	生 産 品 目 又 は 業 務 内 容
		面 積 m ²	金 額	面 積 m ²	金 額					
生 産 設 備	淡路福良工場 兵庫県三原郡 南淡町福良	工場敷地 47,638.64	 22	31,526.31	165	762	79	1,029	188	内装タイル
	淡路阿万工場 兵庫県三原郡 南淡町伊賀野	山 林 3,376.26 工場敷地 19,699.45	 5	14,267.17	146	332	35	519	108	外装・床タイ ル
	宇都宮工場 栃木県河内郡 河内町下岡本	工場敷地 139,640.29	 58	42,175.71	309	674	132	1,175	190	内装タイル 外装・床タイル 接 着 剤
	福山工場 広島県福山市 駅家町上山守	工場敷地 93,662.33	 104	20,592.75	110	382	27	625	102	内装タイル 接 着 剤
	計	山 林 3,376.26 工場敷地 300,640.71	 191	108,561.94	731	2,152	275	3,350	588	—
そ の 他 の 設 備	大阪本部 大阪市西区江戸 堀一丁目	宅 地 (247.79) 5,245.35	 16	(2,495.73) 2,796.02	50	—	39	107	149	全社統括業務 営 業
	多治見物流センター 多治見市下沢町 四丁目	宅 地 (5,201.25) —	 —	3,613.11	55	14	17	86	14	物流管理業務
	計	宅 地 (5,449.04) 5,245.35	 16	(2,495.73) 6,409.13	106	14	57	194	163	—
合 計		(5,449.04) 309,262.32	207	(2,495.73) 114,971.07	837	2,166	332	3,544	※ 751	—

- (注) 1. 本社及び各営業所(東京・大阪・札幌・仙台・横浜・名古屋・金沢・広島・福岡)、出張所(宇都宮)の設備については、金額が僅少なので大阪本部に含めて記載している。
2. 土地、建物のかっこ内数字は、借地及び借家面積を示し外数となっている。
3. その他の内訳は、構築物150百万円、車輛及び運搬具39百万円、工具器具及び備品142百万円である。
4. ※ このうちには臨時従業員13名が含まれている。

(ロ) 主な生産設備

品 名	設 備 区 分	名 称	数 量	摘 要
内 装 タ イ ル	製 坏 設 備	ボ ー ル ミ ル	37 台	稼 動 中
	成 形 設 備	ブ レ ス	45 台	稼 動 中
	焼 成 設 備	ト ン ネ ル キ ル ン	8 基	稼 動 中
外 装 ・ 床 ・ モザイクタイル	製 坏 設 備	ボ ー ル ミ ル	18 台	稼 動 中
	成 形 設 備	ブ レ ス	30 台	稼 動 中
	焼 成 設 備	ト ン ネ ル キ ル ン	3 基	稼 動 中
接 着 剤 そ の 他	接 着 剤 製 造 設 備	自 動 混 合 機	2 式	稼 動 中

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

期末現在実施中並びに計画中の主な設備

(単位：百万円)

事業所	工事内容	必要性及び効果	予算金額	既支払額	今後の 所要資金	着手年月	完 成 予定年月
淡路福良工場	焼成設備の新設	品種転換に対応した新設	400	—	400	年 月 61. 1	年 月 61. 8
	総合事務所の新設	分散老朽化した事務所及び試験機器の統合新設	250	—	250	61. 8	62. 3
淡路阿万工場	調 坏 設 備 の 新 設	合理化のための調坏設備の新設	130	—	130	61. 6	61. 9
	成形設備の更新	老朽化した成形設備の更新及び合理化	200	—	200	61. 4	61. 9
	焼成設備の新設	品種転換に対応した新設	300	—	300	61. 4	61. 9
宇都宮工場	磁器質内装タイル生産設備の新設	旧磁器質内装タイル生産設備と切替えのための新設	700	52	647	60. 7	61. 3
	製釉設備の更新	合理化のための製釉設備更新	140	—	140	60. 7	61. 3
	成形設備の更新	老朽化した成形設備の更新及び合理化	130	—	130	61. 4	61. 9
	焼成設備の更新	省エネルギートンネルキルンの新設	250	—	250	61. 3	61. 9
福 山 工 場	製品倉庫の増設	市場に適応した製品の多様化へ対応するための増設	200	—	200	60. 8	61. 2
計	—	—	2,700	52	2,647	—	—

- (注) 1. 今後の所要資金2,647百万円は増資による手取金247百万円及び自己資金2,399百万円をもって充当する予定である。
2. 上記計画の生産設備はいずれも合理化及び更新のためのものであり、生産能力の増加に影響しない。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5. 経 理 の 状 況

1. 財務諸表の表示

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しており、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

2 監査法人の監査証明

当期(自 昭和60年1月1日 至 昭和60年12月31日)の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人大成会計社の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

ダントー株式会社

取締役社長 加藤友保 殿

作成日 昭和61年3月29日

事務所所在地 神戸市中央区中町通二丁目2番14号

監査法人の名称 監査法人 大成会計社

代表社員
関与社員

公認会計士

山本敬一 

代表社員
関与社員

公認会計士

友弘正人 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されているダントー株式会社の昭和60年1月1日から昭和60年12月31日までの第158期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、ダントー株式会社の昭和60年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

重要な会計方針5.(1)に記載のとおり、貸倒引当金の設定基準を個別見積基準から、税法限度額に特定の債権については所要の見込額を加算した額を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 1 5 7 期 (昭和59年12月31日)			第 1 5 8 期 (昭和60年12月31日)		
		金	額	構成比	金	額	構成比
資 産 の 部				%			%
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金			386			1,893	
2. 受 取 手 形			4,267			3,945	
3. 関 係 会 社 受 取 手 形			539			623	
4. 売 掛 金			863			971	
5. 関 係 会 社 売 掛 金			54			76	
6. 有 価 証 券			597			—	
7. 自 己 株 式			—			1	
8. 製 品			1,645			2,173	
9. 原 材 料			282			256	
10. 仕 掛 品			309			286	
11. 貯 蔵 品			63			77	
12. 未 収 入 金			11			11	
13. そ の 他			18			14	
14. 貸 倒 引 当 金			△ 85			△ 34	
流 動 資 産 合 計			8,953	67.1		10,296	68.1
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産							
1. 建 物		1,676			1,812		
減価償却累計額		950	726		974	837	
2. 構 築 物		352			366		
減価償却累計額		208	143		216	150	
3. 機 械 及 び 装 置		5,383			5,690		
減価償却累計額		3,229	2,154		3,524	2,166	
4. 車 輛 及 び 運 搬 具		137			137		
減価償却累計額		92	44		97	39	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品		359			422		
減価償却累計額		245	113		280	142	
6. 土 地			208			207	
7. 建 設 仮 勘 定			31			281	
有 形 固 定 資 産 合 計			3,421	25.6		3,825	25.3
(2) 無形固定資産							
電 話 加 入 権 等			8	0.1		8	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投 資 有 価 証 券			201			301	
2. 関 係 会 社 株 式			239			175	
3. 出 資 金			1			1	
4. 従 業 員 長 期 貸 付 金			8			7	
5. 長 期 預 金			300			300	
6. 差 入 保 証 金			203			206	
7. そ の 他			37			26	
8. 貸 倒 引 当 金			△ 36			△ 25	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			955	7.2		992	6.5
固 定 資 産 合 計			4,385	32.9		4,825	31.9
資 産 合 計			13,338	100.0		15,122	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 1 5 7 期 (昭和59年12月31日)			第 1 5 8 期 (昭和60年12月31日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
1. 買 掛 金		1,310			1,326	
2. 未 払 金		980			1,514	
3. 未 払 法 人 税 等		995			974	
4. 未 払 費 用		12			9	
5. 預 り 金		52			57	
6. 従 業 員 預 り 金		140			131	
流 動 負 債 合 計		3,492	26.2		4,013	26.5
II 固 定 負 債						
1. 退 職 給 与 引 当 金		776			850	
2. 預 り 保 証 金		2,073			2,243	
固 定 負 債 合 計		2,849	21.3		3,094	20.5
負 債 合 計		6,341	47.5		7,108	47.0
資 本 の 部						
I 資 本 金		1,000	7.5		1,000	6.6
II 利 益 準 備 金		250	1.9		250	1.7
III その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 価 格 変 動 積 立 金	69			69		
2. 海 外 投 資 損 失 積 立 金	77			77		
3. 海 外 市 場 開 拓 積 立 金	9			9		
4. 特 別 償 却 積 立 金	14			14		
5. 配 当 積 立 金	180			180		
6. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—			27		
7. 別 途 積 立 金	4,050	4,399		5,150	5,526	
(2) 当期末処分利益金		1,348			1,238	
その他の剰余金合計		5,747	43.1		6,764	44.7
資 本 合 計		6,997	52.5		8,014	53.0
負 債 及 び 資 本 合 計		13,338	100.0		15,122	100.0

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	第157期 (自昭和59年 1月 1日 至 昭和59年12月31日)			第158期 (自昭和60年 1月 1日 至 昭和60年12月31日)		
		金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高			17,544	100.0		18,086	100.0
II 売 上 原 価							
1. 製品期首たな卸高		1,515			1,645		
2. 当期製品製造原価		7,919			8,066		
3. 外注製品受入高		3,919			4,275		
合 計		13,354			13,987		
4. 他勘定振替高		76			76		
5. 製品期末たな卸高		1,645	11,632	66.3	2,173	11,737	64.9
売 上 総 利 益			5,912	33.7		6,349	35.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 発 送 費		928			990		
2. 販 売 手 数 料		97			116		
3. 保 管 費		135			159		
4. 広 告 宣 伝 費		447			512		
5. 貸倒引当金繰入額		20			—		
6. 役 員 報 酬		44			44		
7. 給 料		543			557		
8. 退職給与引当金繰入額		32			46		
9. 諸 手 当		218			204		
10. 福 利 厚 生 費		111			128		
11. 旅 費 交 通 費		65			69		
12. 通 信 費		106			109		
13. 消 耗 品 費		62			70		
14. 事業税及び事業所税		327			347		
15. 租 税 公 課		29			31		
16. 賃 借 料		157			171		
17. 寄 付 交 際 費		25			54		
18. 減 価 償 却 費		52			56		
19. 保 險 修 繕 料		38			41		
20. 技 術 研 究 費		30			36		
21. 雑 費		68	3,543	20.2	74	3,824	21.1
営 業 利 益			2,368	13.5		2,525	14.0
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		215			269		
2. 有 価 証 券 利 息		28			45		
3. 受 取 配 当 金		13			6		
4. 技 術 輸 出 料		17			16		
5. 雑 収 入		84	360	2.1	53	391	2.1

(単位:百万円)

科 目		期 別		第 1 5 7 期 (自 昭和59年 1月 1日) 至 昭和59年12月31日)			第 1 5 8 期 (自 昭和60年 1月 1日) 至 昭和60年12月31日)		
		金 額		比 率	金 額		比 率		
Ⅴ 営 業 外 費 用				%			%		
1. 支 払 利 息	111				124				
2. 売 上 割 引	50				67				
3. 貸倒引当金繰入額	11				—				
4. 固 定 資 産 除 却 損	31				73				
5. 新 株 式 発 行 費	—				3				
6. 雑 支 出	25	230	1.3		7	275	1.5		
経 常 利 益		2,498	14.3			2,641	14.6		
Ⅵ 特 別 利 益									
1. 建 物 移 転 補 償 金	94				—				
2. 貸倒引当金戻入額	—	94	0.5		49	49	0.3		
Ⅶ 特 別 損 失									
関係会社株式評価損	—	—	—		84	84	0.5		
税引前当期純利益		2,593	14.8			2,607	14.4		
法人税及び住民税		1,330	7.6			1,390	7.7		
当期純利益		1,263	7.2			1,217	6.7		
前期繰越利益金		84				21			
当期未処分利益金		1,348				1,238			

製造原価明細書

(単位:百万円)

科 目	期 別	第 1 5 7 期 (自 昭和 59 年 1 月 1 日 至 昭和 59 年 12 月 31 日)		第 1 5 8 期 (自 昭和 60 年 1 月 1 日 至 昭和 60 年 12 月 31 日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費		3,637	46.0	3,741	46.5
労 務 費		2,494	31.5	2,475	30.8
経 費		1,784	22.5	1,827	22.7
(内減価償却費)		(510)	(6.5)	(535)	(6.7)
(内外注加工費)		(282)	(3.6)	(265)	(3.3)
当期総製造費用		7,916	100.0	8,044	100.0
仕掛品期首たな卸高		312		309	
合 計		8,228		8,353	
仕掛品期末たな卸高		309		286	
当期製品製造原価		7,919		8,066	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算は、原価計算基準(昭和37年11月8日、大蔵省企業会計審議会中間報告)に準じて計算しているが、一部当社の特異性を採り入れている。

すなわち、計算は先ず原価を要素別に把握し、次いで賦課係数により製品別に按分する方法である。

計算手続としては、期中においては原価管理を目的として各事業所単位に一部予定原価による原価計算を行い、期末においては全社を一括して、材料費、労務費、経費等の実際額を集計し、期間中の完成製品係数合計で除して単位当り原価を算出する方法によっている。

この場合、仕掛品等は一定の基準により完成製品係数に換算している。

(3) 利益金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	第 1 5 7 期 (昭和 60 年 3 月 27 日) 定時株主総会決議			第 1 5 8 期 (昭和 61 年 3 月 28 日) 定時株主総会決議		
		金 額			金 額		
I 当期未処分利益金				1,348			1,238
II 利益金処分数額							
1. 配 当 金			180			180	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)			20 (3)			22 (3)	
3. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		27				—	
(2) 特別償却積立金		—				18	
(3) 別途積立金		1,100	1,127	1,327		1,000	1,220
III 次期繰越利益金				21			18

重要な会計方針

	第 1 5 7 期	第 1 5 8 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品	総平均法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 無形固定資産	税法の規定による定率法 税法の規定による定額法	同 左 同 左
4. 繰延資産の処理方法	—	支払時に全額費用として処理している。
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	期末現在に有する売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、相手先の信用状況、債権回収状況等を勘案した個別見積額を計上している。	期末現在に有する売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額に特定の債権については所要の見込額を加算した額を計上している。 (会計方針の変更) 前期までは相手先の信用状況、債権回収状況等を勘案した個別見積額を計上していたが、債権内容の充実により事務処理の簡便化を図るため、当期から上記の方法に変更した。 この変更により、従来に比し同引当金は30百万円少なく、また税引前当期純利益は同額多く計上されている。
(2) 退職給与引当金	従業員退職金の将来の支出に備えるため次の基準により計上している。 (イ) 繰入方法 …… 前期末と当期末の要支給額の増差額を繰入れている。 (ロ) 取崩方法 …… 実支給額の全額を取崩している。 (ハ) 残高基準 …… 自己都合による期末要支給額の40%を計上している。	同 左

注 記 事 項

(貸 借 対 照 表 関 係)

第 157 期 (昭 和 5 9 年 1 2 月 3 1 日)			第 158 期 (昭 和 6 0 年 1 2 月 3 1 日)		
1. 外 貨 建 資 産			1. 外 貨 建 資 産		
科 目	貸借対照表計上額	外 貨 建 額	科 目	貸借対照表計上額	外 貨 建 額
現金及び預金	320百万円	130万 米ドル	現金及び預金	299百万円	147万 米ドル
関係会社株式	180百万円	332百万 インドネシアルピア	関係会社株式	96百万円	332百万 インドネシアルピア
なお預金については為替予約を付している。			なお預金については為替予約を付している。		
2. 担保に供している資産			2. 担保に供している資産		
資産の種類		帳簿価額	資産の種類		帳簿価額
建 物		83 百万円	建 物		125 百万円
機 械 及 び 装 置		9 百万円	機 械 及 び 装 置		7 百万円
土 地		55 百万円	土 地		55 百万円
計		149 百万円	計		188 百万円
上記は、工場財団を組成して銀行取引において発生する債務 (期末現在額 零) の担保に供している。			上記は、工場財団を組成して銀行取引において発生する債務 (期末現在額 62 百万円) の担保に供している。		
3. 未払法人税等の内容は、下記諸税金の未納付額である。			3. 未払法人税等の内容は、下記諸税金の未納付額である。		
法人税及び住民税額	785 百万円		法人税及び住民税額	763 百万円	
事業税及び事業所税額	210 百万円		事業税及び事業所税額	210 百万円	
計	995 百万円		計	974 百万円	
4. 授 権 株 数	40,000 千株		4. 授 権 株 数	40,000 千株	
発行済株式総数	20,000 千株		発行済株式総数	20,000 千株	
5. 自 己 株 式 の 数	537 株				
自己株式の貸借対照表計上額	311 千円				

(損 益 計 算 書 関 係)

第 157 期 (自 昭 和 5 9 年 1 月 1 日 至 昭 和 5 9 年 1 2 月 3 1 日)	第 158 期 (自 昭 和 6 0 年 1 月 1 日 至 昭 和 6 0 年 1 2 月 3 1 日)
営業外収益の受取利息等のうちには、関係会社に係るものが37百万円含まれている。	営業外収益の受取利息等のうちには、関係会社に係るものが29百万円含まれている。

(1 株 当 り 情 報)

	第 157 期	第 158 期
1. 1 株 当 り 純 資 産 額	349 円 86 銭	400 円 73 銭
2. 1 株 当 り 当 期 純 利 益	63 円 18 銭	60 円 87 銭

(重 要 な 後 発 事 象)

第 157 期	第 158 期
	昭和60年10月16日開催の取締役会決議に基づき、昭和60年12月31日現在の株主に対し、その所有株式1株につき、0.25株の割合で発行価格1株につき50円の有償増資を行い、昭和61年2月28日払込を完了した。 これにより昭和61年3月1日付で資本金は262百万円増加し、増加後資本金は1,262百万円となった。

(4) 附属明細表(昭和60年12月31日現在)

(イ) 有価証券明細表(投資有価証券)

(単位:百万円)

種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
受益証券 大和証券 新株式転換社債ファンド	200	200	
受益証券 国際証券 株式ファンド	100	100	
出資証券 3 銘 柄	1	1	
合 計	301	301	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位:百万円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	1,676	※1 179	43	1,812	974	837	下記のとおり。
構 築 物	352	27	13	366	216	150	
機 械 及 び 装 置	5,383	※1 491	※3 184	5,690	3,524	2,166	
車 輛 及 び 運 搬 具	137	16	16	137	97	39	
工 具 器 具 及 び 備 品	359	79	15	422	280	142	
土 地	208	—	0	207	—	207	
建 設 仮 勘 定	31	※2 973	※4 723	281	—	281	
計	8,148	1,769	998	8,919	5,093	3,825	

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりである。

※1 淡路福良工場	製坯設備	41百万円	成形設備	47百万円	
宇都宮工場	製坯設備	43百万円	成形設備	40百万円	検定荷造設備 48百万円
	製品倉庫	70百万円			
福山工場	廃ガス処理設備	84百万円			

※2 上記各設備及び次の各設備の取得による。

宇都宮工場	磁器質内装タイル生産設備	99百万円
福山工場	製品倉庫	112百万円

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりである。

※3 淡路福良工場	製坯設備	45百万円	成形設備	18百万円
宇都宮工場	焼成設備	30百万円	施釉設備	22百万円

※4 各資産科目への振替によるものである。

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一以下であるため財務諸表等規則第120条により記載を省略した。

(二) 関係会社有価証券(株式)明細表

(単位:百万円)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 式	P. T. ダントー インドネシアタイル	株 800	180	180	株 —	—	株 —	※ 84	株 800	180	96	関連会社
	株式会社 十 和	55,000	27	27	—	—	—	—	55,000	27	27	子会社
	広島ダントー株式会社	—	—	—	20,000	20	—	—	20,000	20	20	子会社
	名陶タイル販売株式会社	30,000	15	15	—	—	—	—	30,000	15	15	子会社
	宇都宮タイル販売株式会社	21,600	10	10	—	—	—	—	21,600	10	10	子会社
	群馬タイル販売株式会社	12,000	6	6	—	—	—	—	12,000	6	6	関連会社
	計	119,400	239	239	20,000	20	—	84	139,400	259	175	—

(注) 1. ※ 通貨換算レートの変動等による投資価値の減少に対して評価減を行ったものである。

2. 株式会社十和は昭和60年4月1日より十和建材株式会社から社名変更した。

当社と重要な関係を有する上記会社との関係内容

関係会社名	発行済株式総数	当社所有割合	関係内容			
			資金援助	営業上の取引	当社役員中 兼務役員	設備貸与
株式会社 十 和	100,000	55.0	無	当社製品の販売店	2名	無
名陶タイル販売株式会社	30,000	100.0	無	当社製品の販売店	2名	無

(ホ) 資本金明細表

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
	普通株式	20,000千株	1,000百万円	大阪(第1部) 東京(第1部)	(1) 券面額 50円 (2) 券面総額 1,000百万円 (3) 関係会社の当社株式所有はない。
	計	20,000千株	1,000百万円		—
資本の額		1,000百万円			
準備金の額	資本組入額	摘要			
	13百万円	昭和27年2月15日再評価積立金一部組入			
	10百万円	昭和32年1月31日再評価積立金一部組入			
	計 23百万円	—			

(注) 「無額面株式及び株式の発行のない資本の額」はいずれも該当事項がないので記載を省略した。

(ハ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	250	—	—	250	当期増加額は、いずれも前期決算の利益処分によるものである。
任 意 積 立 金					
価 格 変 動 積 立 金	69	—	—	69	
海 外 投 資 損 失 積 立 金	77	—	—	77	
海 外 市 場 開 拓 積 立 金	9	—	—	9	
特 別 償 却 積 立 金	14	—	—	14	
配 当 積 立 金	180	—	—	180	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—	27	—	27	
別 途 積 立 金	4,050	1,100	—	5,150	
計	4,649	1,127	—	5,776	—

(ト) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償 却 累計率 (%)	償 却 範 囲 額 に 対 する 過 不 足 額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	1,812	56	974	837	53.80	—	—
	構 築 物	366	17	216	150	59.03	—	—
	機 械 及 び 装 置	5,690	448	3,524	2,166	61.93	—	—
	車 輛 及 び 運 搬 具	137	20	97	39	71.08	—	—
	工 具 器 具 及 び 備 品	422	47	280	142	66.26	—	—
	計	8,430	591	5,093	3,336	60.42	—	—
無形固定資産	電気供給施設利用権等	7	0	6	1	86.32	—	—
合 計		8,437	591	5,100	3,337	60.45	—	—

(注) 無形固定資産のうち電話加入権等7百万円は非償却資産であるため、上表から除いている。

(チ) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	121	0	12	※ 49	59	—
退 職 給 与 引 当 金	776	249	174	—	850	—

(注) ※ 引当金の計上基準の変更及び債権内容の充実に伴う取崩しであり、損益計算書上は、全額特別利益に計上している。

2 主な資産、負債及び収支の内容（昭和60年12月31日現在・単位：金額、百万円）

(1) 資 産 の 部

(イ) 現金及び預金

項 目	内 訳	金 額	摘 要
現 金	手 許 在 高	1	—
預 金	当 座 預 金	△ 58	㈱太陽神戸銀行外 8行
	普 通 預 金	1	㈱太陽神戸銀行外 3行
	外 貨 定 期 預 金	299	東洋信託銀行㈱
	譲 渡 性 預 金	1,650	㈱東京銀行
	小 計	1,891	—
計		1,893	—

(ロ) 受 取 手 形

(a) 相手先業種別

区 分	相手先業種別	金 額	摘 要
受 取 手 形	建築材料販売業	2,987	藤本タイル㈱外 内装タイル、外装及び床タイル等
	建築工事施工業	957	㈱平田タイル外 同 上
	小 計	3,945	—
関係会社受取手形	建築材料販売業	623	㈱十和外 内装タイル、外装及び床タイル等
計		4,568	—

(b) 期 日 別

昭和61年1月	2 月	3 月	4 月	5 月以降	計
1,207	1,439	1,419	412	89	4,568

(ハ) 売 掛 金

(a) 相手先業種別

区 分	相手先業種別	金 額	摘 要
売 掛 金	建築材料販売業	711	藤本タイル㈱外 内装タイル、外装及び床タイル等
	建築工事施工業	227	㈱平田タイル外 同 上
	そ の 他	32	丸福貿易㈱外 タイル製造設備機械部品等
	小 計	971	—
関係会社売掛金	建築材料販売業	76	㈱十和外 内装タイル、外装及び床タイル等
計		1,047	—

(b) 滞留状況並びに回収状況

期首残高	当期売上高	当期回収高	期末残高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12$
917	※ 18,086	17,957	1,047	94.5%	0.7ヶ月

(注) ※ 値引及び戻り高控除後の金額である。

(二) たな卸資産

科 目	内 訳	金 額	摘 要
製 品	内 装 タ イ ル	1,372	ファッションタイル外
	外装・床・モザイクタイル	780	—
	接 着 剤 そ の 他	20	タイル接着剤外
	計	2,173	—
原 材 料	原 土 原 石	125	蛙目粘土、陶石、長石、ろう石外
	釉 薬 原 料	115	FA各番グレース外
	そ の 他	15	加工材料外
	計	256	—
仕 掛 品	内 装 タ イ ル	220	ファッションタイル外
	外装・床・モザイクタイル	66	—
	計	286	—
貯 蔵 品	燃 料 そ の 他	77	—
合 計		2,794	—

(ホ) 長期預金

内 訳	金 額	摘 要
定 期 預 金	300	2年定期預金

(ヘ) 差入保証金

内 訳	金 額	摘 要
借家等保証金及び敷金	206	大阪本部事務所保証金外

(2) 負債の部

(イ) 買掛金

相手先業種別	金 額	摘 要
窯業、土石製品製造業	616	東濃窯業(株)外 製品等
卸 売 業	437	矢野新商事(株)外 燃料、顔料等
金属製品加工業等製造業	108	(株)片山製作所外 金型加工等
そ の 他	163	森紙業(株)外 包装材料等
計	1,326	

(ロ) 未 払 金

内 訳	金 額	摘 要
設 備 購 入 代	6 0 4	東 急 建 設 株 外
発 送 費 、 保 管 費	3 6 8	坂 田 商 運 株 外
得 意 先 債 務	1 0 8	株 谷 口 タ イ ル 商 会 外
修 繕 料	1 0 0	中 村 建 設 株 外
広 告 宣 伝 費	9 6	大 日 本 印 刷 株 外
退 職 金	4 2	退 職 従 業 員
電 力 水 道 料	3 7	関 西 電 力 株 外
そ の 他	1 5 6	富 士 電 機 産 業 株 外
計	1 , 5 1 4	—

(ハ) 従業員預り金

内 訳	金 額	摘 要
従 業 員 社 内 預 金	1 3 1	労働基準法に基づく従業員の貯蓄金の受託管理分である。

(ニ) 預り保証金

内 訳	金 額	摘 要
得 意 先 営 業 保 証 金	2 , 2 4 3	利 息：銀行定期預金利息相当額 返済方法：特別の事情のない限り取引存続中は返戻しない約定となっている。

(3) 収 支 の 部

関係会社株式評価損（特別損失）

内 訳	金 額	摘 要
関 連 会 社 株 式 評 価 損	8 4	P. T. ダントーインドネシアタイル株式について、通貨換算レートの変動等による投資価値の減少に対して評価減を行ったものである。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

科 目	昭和60年1月～3月	昭和60年4月～6月	昭和60年7月～9月	昭和60年10月～12月	計
前月繰越高	386	1,156	535	873	386
収入	営業収入	4,287	4,520	4,588	18,505
	営業外収入	54	49	47	208
	その他の収入	12	494	798	1,513
	計	4,355	5,064	5,434	20,227
支出	原材料費・外注生産費	1,968	1,993	2,117	7,919
	人件費	933	691	1,034	3,276
	経費	946	1,042	1,000	4,044
	設備費	131	155	213	616
	支払利息	0	5	0	11
	配当金	88	0	0	180
	税金	—	635	—	1,391
	その他の支出	907	201	48	1,281
	計	4,976	4,726	4,415	18,721
翌月繰越高	1,156	535	873	1,893	1,893

(注) その他の収入及びその他の支出の主なものは、有価証券の売却及び購入である。

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

科 目	昭和61年1月～3月	昭和61年4月～6月	計
前月繰越高	1,893	644	1,893
収入	営業収入	4,350	9,300
	営業外収入	40	80
	増資	—	262
	その他の収入	20	35
	計	4,410	9,677
支出	原材料費・外注生産費	2,010	3,850
	人件費	910	1,620
	経費	960	2,100
	設備費	750	1,520
	支払利息	—	6
	配当金	80	180
	税金	—	760
	その他の支出	30	1,220
	計	4,740	11,256
翌月繰越高	644	314	314

(注) その他の支出の主なものは、有価証券の購入である。

4 そ の 他

(1) 決算日後の状況

特記すべき事項はない。

(2) 重要な訴訟事件等

該当事項はない。

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はない。

2 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	子会社の 議決権に 対する所 有 割 合	関 係 内 容				
					役員の派遣状況		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社職員			
㈱ 十 和	福岡市博多区	百万円 50	陶磁器及び建築 材料の販売並び に工事	% 55	名 2	名 一	無	当社製品の 販売店	該当事項なし
名陶タイル販売㈱	名古屋市東区	15	陶磁器及び建築 材料の販売並び に工事	100	2	一	無	当社製品の 販売店	該当事項なし

- (注) 1. 上記会社は、いずれも特定子会社に該当しない。
2. ㈱十和は昭和60年4月1日より十和建材㈱から社名変更した。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
宇都宮タイル販売㈱	栃木県宇都宮市	広島ダントー㈱	広島県広島市

- (注) 1. 上記会社はいずれも特定子会社に該当しない。
2. 広島ダントー㈱は株式買取により昭和60年2月より子会社に該当することとなった。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第 7. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	12月31日	定 時 株 主 総 会	3 月 中
株主名簿閉鎖の期間	1月1日～1月31日	基 準 日	12月31日
株 券 の 種 類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株式については株数 表示株券	中 間 配 当 基 準 日	6月30日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町四丁目24番地 東洋信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社本店及び各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町四丁目24番地 東洋信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社本店及び各支店	
	買 取 手 数 料	大阪証券取引所の定める1単位株あたりの売買委託手数料額を買取った単位 未満株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	サ ン ケ イ 新 聞		
株主に対する特典	該 当 事 項 な し		